

### 3 被災地の生活状況

大震災は被災3県の住宅にも大きな被害をもたらし、住生活に大きな影響を及ぼした。また、被災3県からの他地域への移動など、人口の流出をももたらした。ここでは、これら住宅の状況や人口の動向について確認する。

#### (1) 住宅の状況

被災3県では大震災により、12万戸の住宅が全壊するなど、住宅にも大きな被害が生じた。ここでは、被災地3県における住宅の被害及び今後の復興見通し、並びに被災3県における住宅着工の動向を確認するとともに、住宅の復興状況について確認する。

#### ●宮城を中心に被災3県では、全壊・半壊の世帯が多数

まず、被災3県における大震災による住宅の被害及び今後の復興見込みを確認する（第2-2-20表）。被災3県ともに大津波などにより多くの家屋が全壊や半壊の被害を受けた。3県の全壊の戸数は約12万戸でありその7割程度が宮城県である。また半壊戸数も約22万戸に及び、こちらも宮城県が7割程度と圧倒的に多い。

これに対して仮設住宅の完成戸数は3県合計で約5万戸、借上げ賃貸入居戸数が同約5万戸、等となっており、大震災で被害の受けた家屋への手当てとして合計で10万戸を超える体制が

第2-2-20表 被災3県の住居被害及び今後の復興見込

#### 被害規模に応じた住宅の復興計画が策定

	世帯数	全壊戸数	半壊戸数	仮設住宅 完成戸数	借上げ賃貸 入居戸数	公営住宅等 入居決定戸数	復興 見込み戸数	(うち 公営住宅)	(うち民間 持家住宅)	(うち民間 賃貸住宅)
岩手県	508,927	20,189	4,688	13,984	3,540	167	16,000～ 18,000	4,000～ 5,000	9,000～ 9,500	3,000～ 3,500
宮城県	926,101	84,940	147,613	22,095	26,050	1,091	72,000	12,000	—	—
福島県	716,931	20,588	68,133	16,775	24,987	424	—	—	—	—
被災3県計	2,151,959	125,717	220,434	52,854	54,577	1,634	—	—	—	—

- (備考) 1. 世帯数は2012年6月1日現在。ただし、宮城県の世帯数は、住民基本台帳による12年5月31日時点。仮設住宅完成戸数は、12年7月2日時点。全壊・半壊戸数は、12年5月16日時点。借上げ賃貸入居戸数は12年6月26日時点。公営住宅等入居決定戸数は12年7月2日時点。
2. 公営住宅等には、UR賃貸住宅を含めている。
3. 被災3県以外において、主に被災3県の被災者用として、借り上げ賃貸で13,330戸の入居があり、公営住宅等で8,189戸の入居が決定している。
4. 復興見込み戸数については、被災3県における住宅の復興計画による。ただし、福島県では復興計画に戸数を掲載していない。
5. 仮設住宅完成戸数は2012年6月1日現在。

整っている。

次に、岩手県や宮城県が発表している復興計画を参考に、今後、各県で住宅の復興需要がどの程度出てくるのかを見ると、岩手県では1万6000戸から1万8000戸、宮城県では約7万2000戸程度となっている。この戸数はそれぞれ総世帯数の3%、8%程度にあたり、今後、被災3県において大震災で被害を受けた家屋の立て直し、住宅の復興需要が一定程度期待される。なお、大震災で津波被害にあった32市町村が策定した復興計画によると、約6割の地区で住宅を高台や内陸に集団移転する予定となっており、被害にあった住宅の復興が必ずしも同じ沿岸部で発生するわけではないと考えられる。

このように、被災3県では今後、住宅の復旧・復興需要が期待されるものの、その着工地点は大震災前とは違う場所の可能性もあり、商業地などの復興の際には、これらの住宅の復興地点に留意した上で復興を進める必要がある。

### ●宮城県を中心に住宅着工は持ち直しているものの、原発周辺地域では低迷

次に被災3県における住宅着工の動向について確認する（第2-2-21図）。ここでは、津波の被害が大きかった岩手県、宮城県においては沿岸市区町村<sup>27</sup>とそれ以外に分けて動向を確認するとともに、福島第1原子力発電所事故の影響が大きい福島県においては、避難市町村<sup>28</sup>とそれ以外に分けて確認する。

まず、岩手県、宮城県の動向を見ると、震災直後に大きく落ち込んだものの、宮城県を中心に持ち直し基調となっている。

岩手県、宮城県を沿岸市町村とそれ以外に分けて見ると、2011年夏以降は沿岸市町村、特に宮城県の沿岸市町村でより強く推移している。このことを踏まえると、震災直後に着工できなかったものが出てきているのみならず、津波などで被害を受けた住宅の復興需要も少しずつ出てきていることが考えられる。

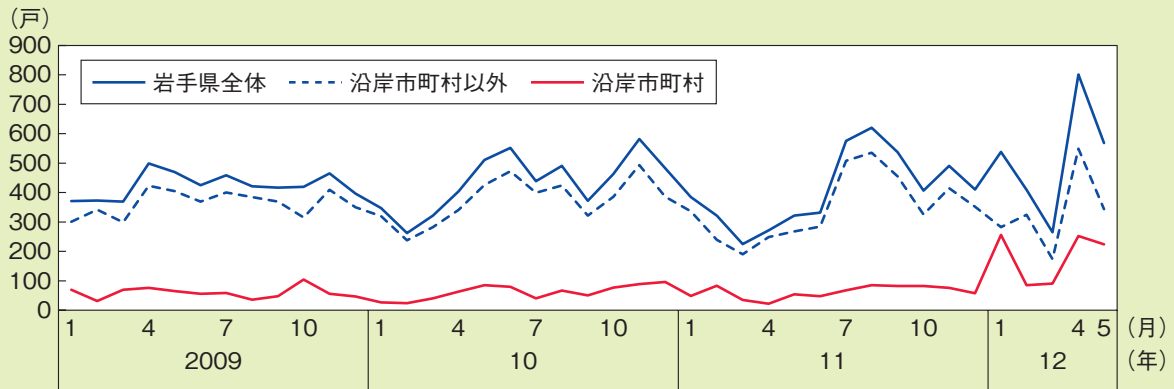
次に福島県の動向を見ると、震災後に岩手県、宮城県同様に大きく落ち込んだ後、2011年夏以降もそれほど戻しておらず、前年の水準まで戻り切っていない。これを避難市町村とそれ以外に分けると、避難市町村以外では2011年末頃には前年の水準に戻ってきているものの、避難市町村では前年比で大幅なマイナスが続いており、原子力発電所の事故の影響が近隣の住宅着工にも大きく影響を及ぼしていることが分かる。なお、現在でも原則立ち入りが認められていないため着工が不可能である警戒区域に全域が入っている市町村を除いてその前年比を見ても、大幅なマイナスが続いており、原子力発電所事故による住宅着工への影響が確認できる。

注 (27) 沿岸に接する市区町村と沿岸に直接は接していないものの津波被害の大きかった宮城県多賀城市。  
(28) 警戒区域、計画的避難区域、旧緊急時避難準備区域を含む市町村。

第2-2-21図 被災3県の震災前後の住宅着工

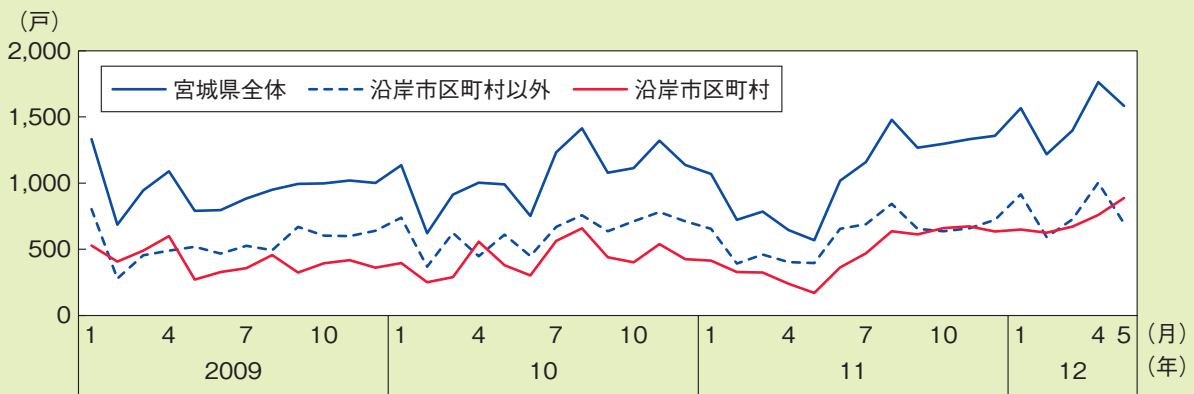
沿岸地域で住宅の復興が始動

(1) 岩手県



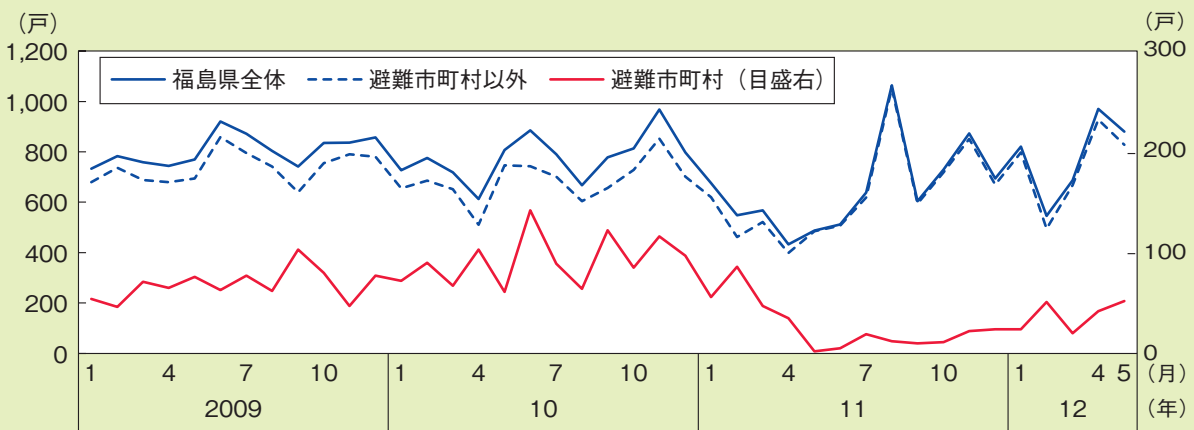
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 沿岸市町村は、海岸を持つ市町村。

(2) 宮城県



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 沿岸市区町村は、海岸を持つ市区町村。

(3) 福島県



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 避難市町村は、警戒区域、計画的避難区域、旧緊急時避難準備区域を含む市町村。警戒区域は、東京電力福島第一原子力発電所から半径20km圏内の区域。計画的避難区域は、事故発生から1年の期間内に積算線量が20ミリシーベルトに達するおそれのある区域。旧緊急時避難準備区域は、緊急時に屋内退避あるいは別の場所に避難をする必要があった区域。2011年9月30日に解除。

## (2) 被災地の人口動態

大震災後、福島原子力発電所事故の影響などから被災3県では人口流出が起きているが、人口流出は経済成長に対する長期的な負の影響が懸念される。特に、若年層が被災3県から流出することは地域経済の衰退にもつながる。ここでは、被災3県の人口の動向と被災3県の若者の就業状況について分析する。

### ●大震災後、被災3県では福島を中心に人口が大量に流出

まずは被災3県の人口の推移について確認する（第2-2-22図）。2000年代に入ると被災3県ともに総人口の減少が始まっており、特に岩手県では大きく減少している。1998年以降の被災3県の純流入人口の推移を見ると、総人口の推移を踏まえると、わずかの割合ではあるものの、大震災前から被災3県は人口の流出超過地域であったことが見てとれる。東京を含む関東以外ではほとんどの地域で人口流出に苦しんでおり、被災3県も例外ではなかった。ただし、大震災後を含む2011年では人口の流出が福島を中心にこれまで経験したことの無いような規模となっており、大震災の影響の大きさが見てとれる。

月次のデータを見ると、特に福島県での落ち込みが大震災後に大きくなっており、2012年に入っても人口の流出が止まっていない。これは、原子力発電所事故の影響から特に若年層の減少が著しいためであり、将来的な経済活動への影響が懸念される。ただし、岩手県や宮城県においては、2011年夏以降、人口流入に転じており、復興需要の高まりから人々が戻ってきている<sup>29</sup>。

なお、大震災前のトレンドを確認するため、2010年の人口の純流入率を全国で見ると、被災3県は全国的にも最も人口流出が激しかった地域であった。特に沿岸市区町村では人口流出率が高く、今回の津波によりもともと人口流出が続いていた沿岸部の人口流出傾向が強まった恐れがある。

### ●宮城県では県内の就職を希望する大卒学生が減少

次に、若者の就職状況について確認する。ここでは、宮城県における2011年3月卒と2012年3月卒の大学卒の学生の就職希望状況及び就職結果を見ていく（第2-2-23図）。

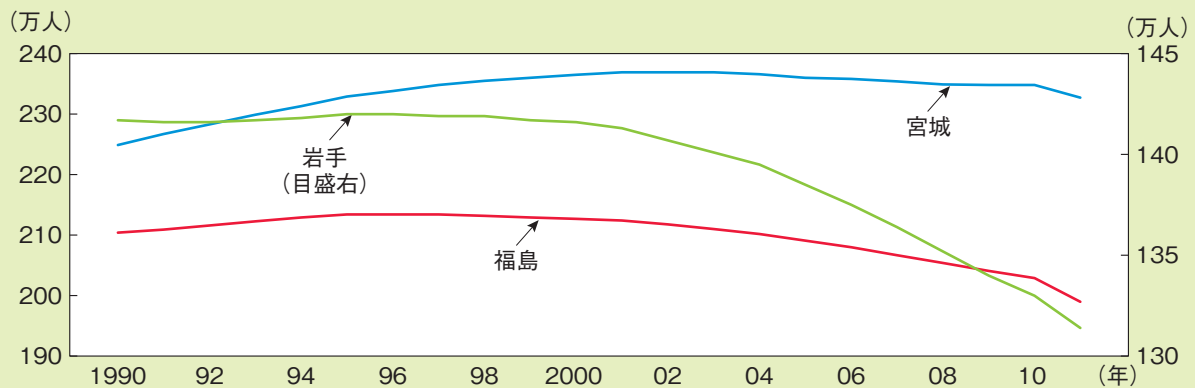
まず、2011年3月卒と2012年3月卒の大学生に対する求人数を見ると、2012年3月卒の大学生に対する宮城県内の事業所からの求人数が前年比1割増と大きく増加している。これは、既述の有効求人倍率で確認したように宮城県において大震災後に労働需要が高まっていることと整合的である。一方、宮城県の大卒学生の就職希望先を見ると、県内に就職を希望する学生の

注 (29) 2012年3月は大幅に人口流出となっているが、これは季節的な要因であり2010年3月においても同様に3県ともに流出していた。ただし、ここでも福島県の流出が2010年3月に比べても多いことが確認できる。

### 第2-2-22図 被災3県の人口移動の状況

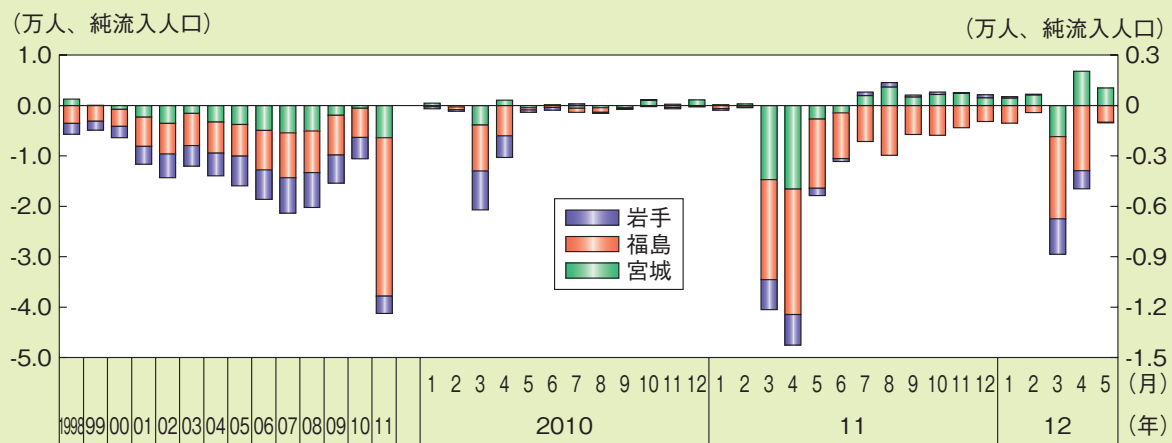
特に福島県で、震災後人口流出が拡大

#### (1) 被災3県の総人口の推移



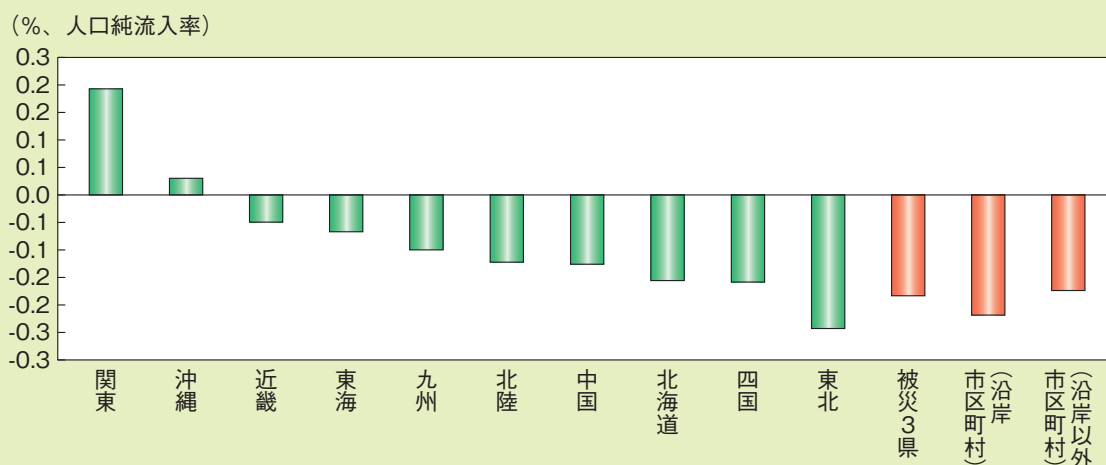
(備考) 総務省「国勢調査」「人口推計」により作成。

#### (2) 被災3県の純流入人口の推移



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。  
 2. 純流入人口=流入人口-流出人口  
 3. 月次は目盛右。

#### (3) 地域別の人口純流入率 (2010年)



(備考) 1. 総務省「人口推計」「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」により作成。  
 2. 日本人人口での集計。  
 3. 人口純流入率=純流入人口/総人口。ただし、純流入人口=流入人口-流出人口。  
 4. 沿岸市区町村は、被災3県内の、海岸を持つ市区町村。

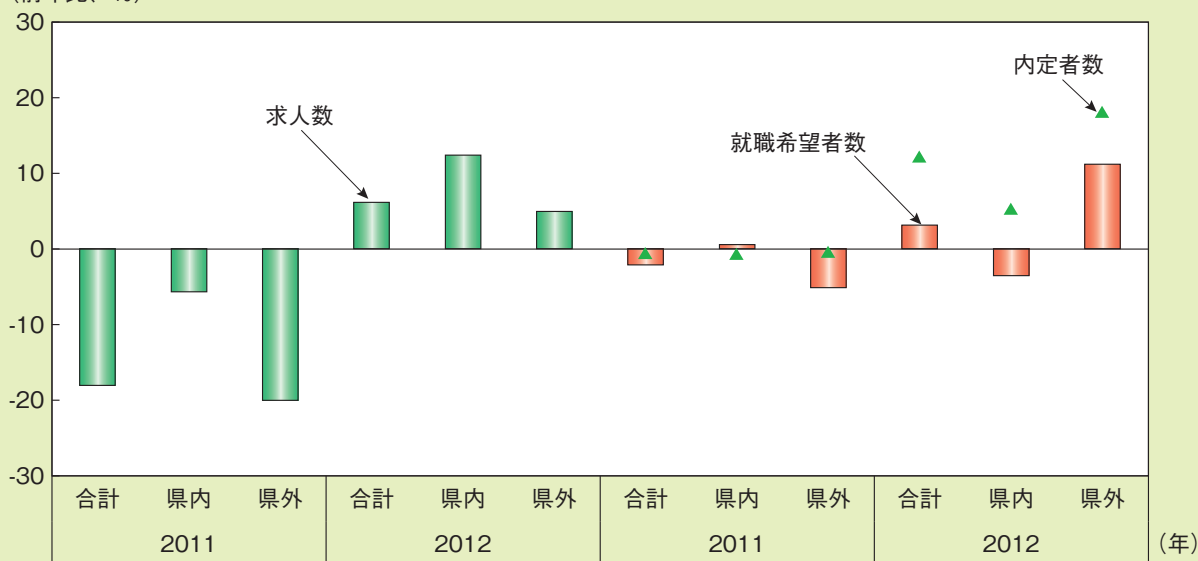
数が2012年3月卒では前年に比べて減少しており、宮城県内での需要が高いにもかかわらず学生が県外に就職を希望している状況が確認できる。内定者数で見ると、堅調な需要を背景に2012年3月卒の大学生の県内での内定数は前年から増加しており、大卒学生の県外への大幅な流出は避けられているものの、県外企業への内定数の伸び率の方が高いことを踏まえると県外に就職する学生の割合が増加しており、今後、宮城県内の労働需要が低くなった際にさらなる流

第2-2-23図 宮城県における大卒の就職状況

震災後、男性を中心に県外への就職希望者、内定者数が増加

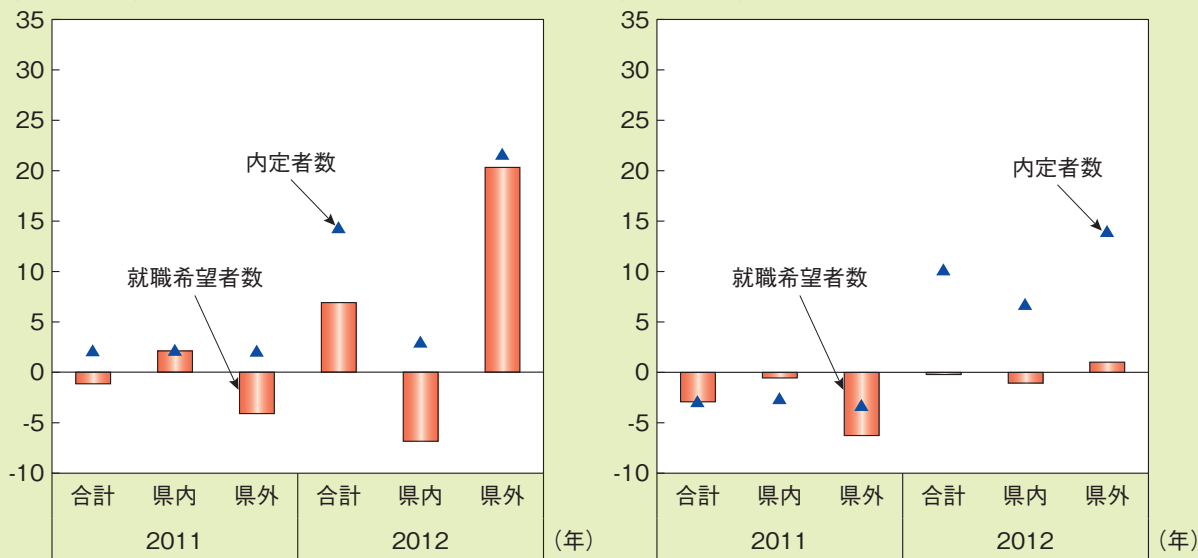
(1) 2011年3月卒及び2012年3月卒の状況 (3月末時点)

(前年比、%)



(2) 男女別の就職希望者数及び内定者数 (2011年3月卒及び2012年3月卒 (3月末時点))

(前年比、%)



(備考) 1. 宮城県労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」により作成。  
 2. 当該調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した学生数を取りまとめたものであり、内定しているものの報告のない学生等は就職希望者数にのみ計上されている。

出が懸念される。

大卒の就職状況を男女別に分けて見ると、男性において特に県外志向が強くなっている。2011年3月卒の男子生徒は県外よりも県内志向が強かったが、2012年3月卒の県内就職希望者は大幅に減少している。内定者数で見ても県内の就職者数の増加率に比べて、県外の就職者数の増加率の方が高い。

このように、宮城県の大卒者では男性を中心に県外への就職者数が増加している。2010年3月卒の県内の内定者が5338人、県外の内定者が6223人と県外の企業への内定者がもともと高い水準であったため、今後も県外への就職希望が続く場合、労働者の長期的な減少が懸念される。前節でも確認したように高い人的資本は生産性の向上には不可欠な要素である。魅力ある都市として早期に復興することで、若者の流出を止めることが重要である。

### ●宮城県、福島県では中・高卒においても県外に就職を希望する者が大幅増

次に、高卒・中卒の就職状況についても確認しよう（第2-2-24図）。

宮城県や福島県では既述の宮城県の大卒同様、2012年3月卒の高卒・中卒の県外への就職希望が3割程度増と大幅に増加している。県内への就職希望も同様に大きく減少しており、両県においては県外志向の上昇がはっきりと読み取れる。内定者数も、宮城県や福島県においては、県外の企業への内定者の伸びが圧倒的に高く、多くの高卒・中卒の若い労働力が県外に流出している。

一方、岩手県においては就職先の希望の県内、県外の差があまりなく、内定者数の伸び率も県内、県外ともに同じ程度の伸びとなっており、若手労働者の大幅な流出は発生していないと考えられる。

### ●福島県では原子力発電所に近い地域で高卒・中卒者が県内への就職希望が大幅に減少

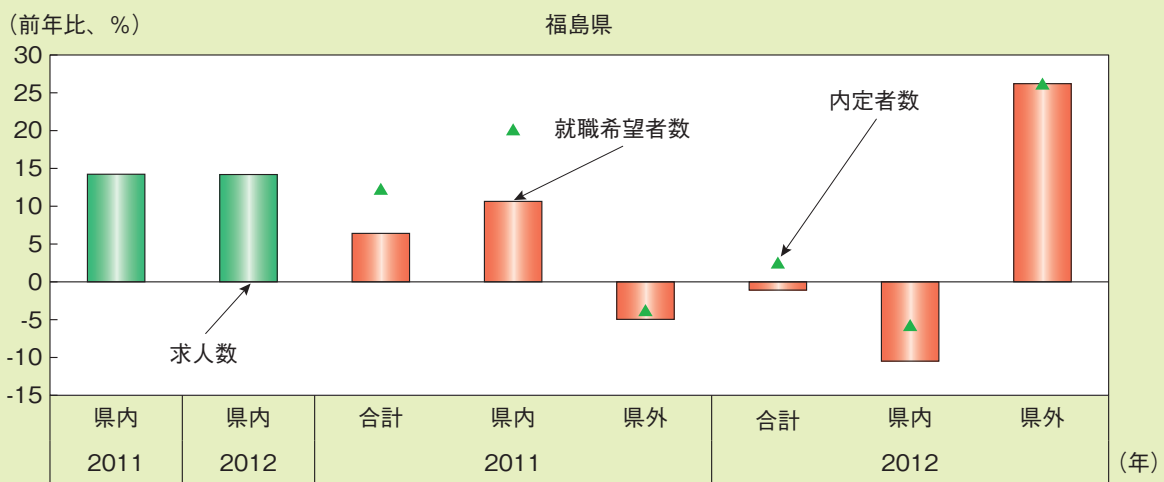
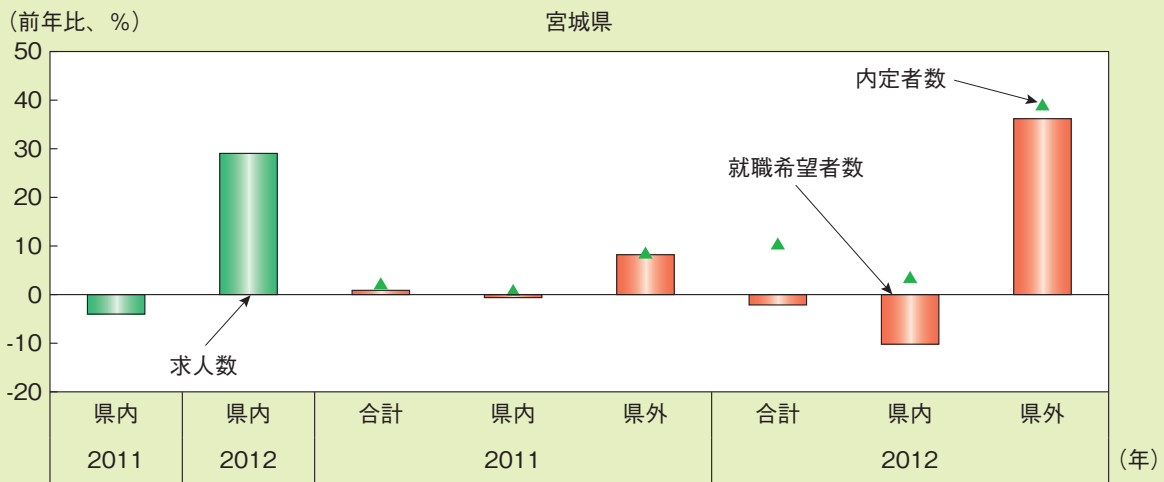
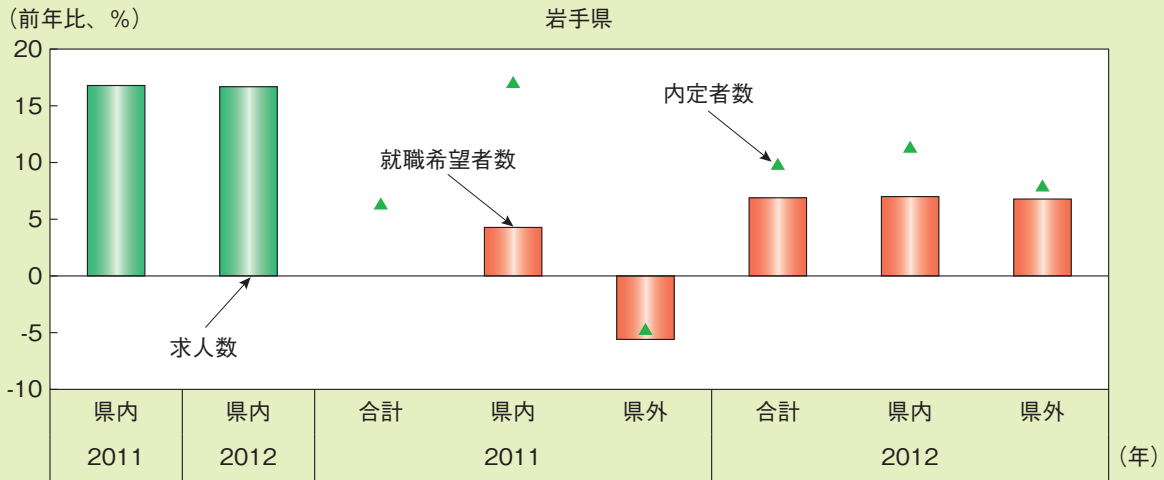
最後に、福島労働局「新規高等学校卒業者の就業紹介状況について」を利用し、福島県を会津地域（西部）、中通り地域（中部）、浜通り地域（東部）に分けて、先ほど確認した高卒・中卒の就職状況について確認する（第2-2-25図）。

まず、2012年3月卒の高卒・中卒の学生の県内企業への就職希望状況を見ると、原子力発電所に近い浜通り地域において大幅にマイナスとなっている。その結果、県内企業への内定者数も大きく減少しており、原子力発電所事故の影響が若者の就職にも大きな影響を与えている。一方、会津地域や中通り地域においては、県内の就職希望者が前年から減少しているものの、高い労働需要もあり県内の企業の内定者の減少は小幅となっており、同じ福島県においても地域により状況が異なる。

若者の流出は労働力人口の長期的な衰退を招き、経済活動に大きな影響を及ぼす。若者の被災3県内への就職希望が高まるよう、復興の早期化が望まれる。

第2-2-24図 被災3県の2011年及び2012年3月卒の高校・中学新卒者数

震災後、県外への求職者、内定者数が増加

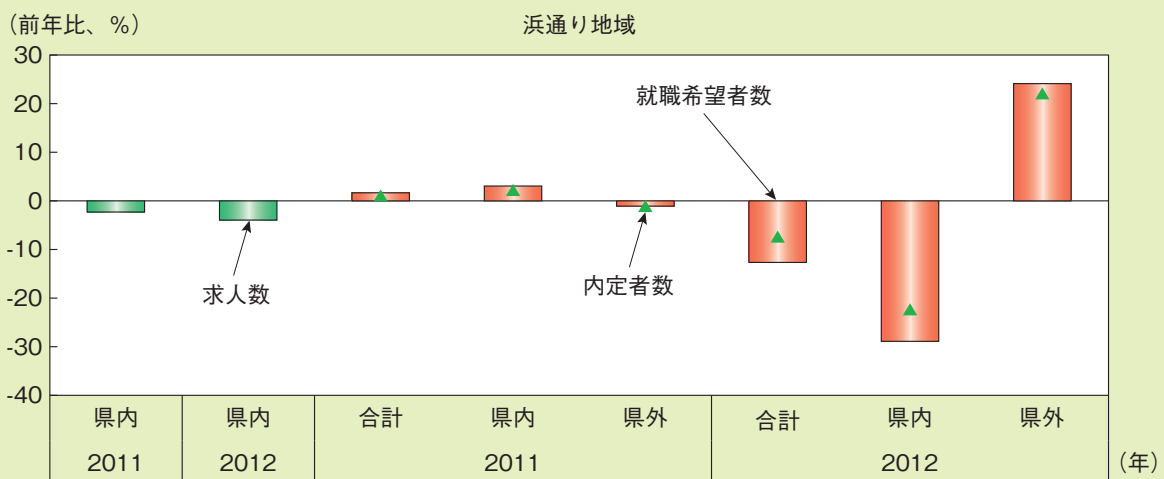
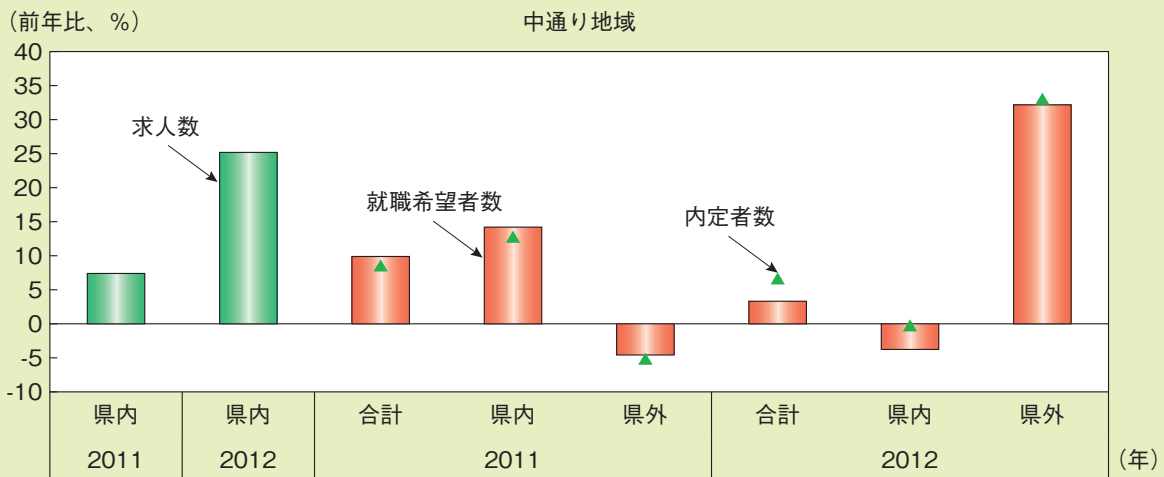
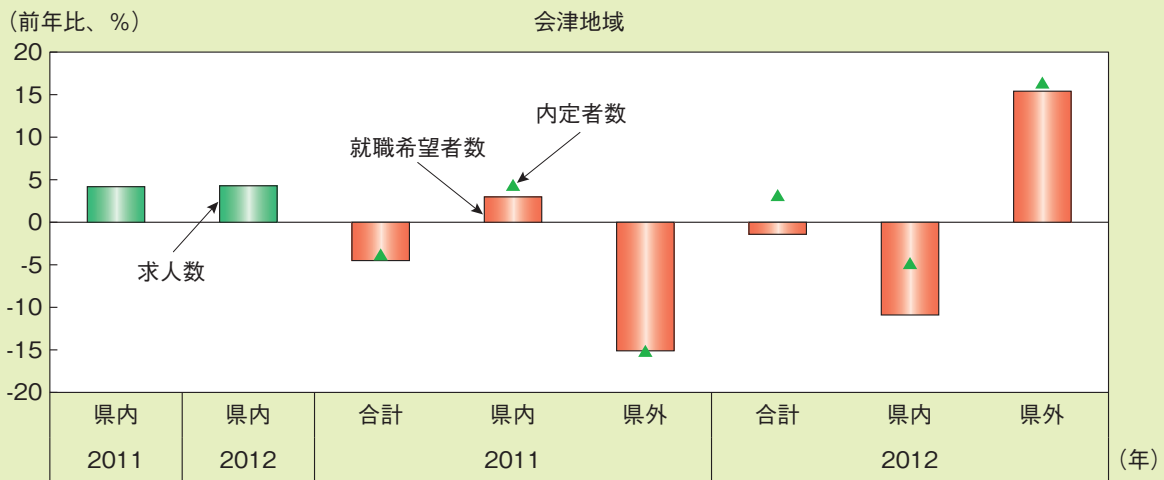


(備考) 1. 各県労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況について」により作成。  
 2. 平成23年3月卒については、震災の影響により3月末時点の数値が未公表のところがある。このため、岩手県は1月時点、宮城県は2月時点、福島県は3月時点の数値を使用している。



第2-2-25図 福島県の2011年及び2012年3月卒高校・中学新卒者数の地域別動向

震災後、中通り地域を中心に県外への求職者、内定者数が増加



(備考) 1. 福島労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況について」により作成。  
2. 数値は3月末時点の数値を使用している。